

弥富市事務事業評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	10	1	事務事業名	協働のまちづくり推進事業		細事務事業名	協働のまちづくり推進事業		公的関与	9	シート作成日	平成29年6月30日			
	課名	秘書企画課		グループ	地域振興		担当課長名	佐藤雅人		シート作成者名	安井幹雄					
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 整備事業		<input type="radio"/> 5 施設の管理運営				事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 施設の建設		<input type="radio"/> 4 経常的事務事業							<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	政策目標	6 共につくる自立したやとみ				実施計画		事業の開始・終了							
		施策項目	市民と行政との協働のまちづくりの推進				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成	20	年度	～	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
		主要施策	多様な分野における市民参画・協働の推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等 弥富市地域づくり補助金交付要綱							
	個別計画															
	事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)										
		コミュニティ推進協議会、NPO団体、自治会・町内会、ボランティア団体、サークル・グループ				地域の活性化及び市民・市民活動団体等と市の協働を推進します。また市民公益活動の活性化とコミュニティの振興を促進します。										
事業の内容	弥富市地域づくり補助金交付要綱に基づき、対象事業に対して補助金を交付します。															
成果指標	①	指標名	市政への市民参加の推進に関する市民の満足度						②	指標名	市民団体やNPOなどの育成に関する市民の満足度					
		指標設定の考え方	市民参加と協働に関する活動の市民の満足度を指標とします。				単位	%		指標設定の考え方	市民団体やNPOなどの育成に関する市民の満足度を指標とします。				単位	%
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	目標平成 30 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		目標平成 30 年度						
		実績	実績	目標	15	実績	実績	目標		10						
		目標	15	目標	15	目標	10	目標		10						
		目標	15	目標	15	目標	10	目標		10						
予算費目	会計	一般会計				款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費		
DO	直接事業費	平成 27 年度決算額				平成 28 年度決算額				平成 29 年度予算額						
		国・県支出金	千円		千円		千円		千円		千円					
		地方債	千円		千円		千円		千円		千円					
		その他特定財源	千円		千円		千円		千円		千円					
		一般財源	3,780 千円		4,099 千円		4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円					
	計(A)	3,780 千円		4,099 千円		4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.415 人		0.424 人		0.426 人		0.426 人		0.426 人						
	臨時職員工数・経費	2,864 千円		2,926 千円		2,939 千円		2,939 千円		2,939 千円						
	臨時職員工数・経費	人	0	千円	人	0	千円	0.030	人	48	千円					
全体事業費(A+B)	6,644 千円		7,025 千円		7,487 千円		7,487 千円		7,487 千円							

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	はい	いいえ					はい	いいえ
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	地方分権の推進や多様化する市民のニーズに対応するため、また地域の課題を解決するためには市民との協働が不可欠です。そのために市が補助金を交付して市民活動を支援する必要があります。				<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ
	4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	補助金交付要綱により、市民活動を支援できることは有効性があります。				<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	平成20年度から始まった施策です。				<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている				
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない	平成26年度交付件数69件 平成27年度交付件数69件 平成28年度交付件数64件				<input type="radio"/>	あまり上がっていない				
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している					<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している				
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。	<input type="radio"/>	十分達成している					<input type="radio"/>	十分達成している				
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	市民との協働の推進は外部委託にはなじまない事業であり、市民の意識向上が不可欠であるので、今後も意識の啓発に努め、市民活動を支援していく必要があります。なお、活動内容に応じて関係課との連携が必要であります。				<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 C	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 C		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	現在、市内には行政と協働をしているNPO法人はほとんど無く、市民活動団体の創設、育成をどのように支援していくかが課題です。また、補助申請事業の内容が、公益性・公共性の面で適切かどうかの判断が難しく、活動団体と関係各課の連携をどのようにしていくかも課題です。					二次評価での指摘事項(部長の総括意見)						
	課題解決のための改善計画	平成20年度にこの補助金交付要綱を創設し、市民活動団体の掘り起こし及び団体活動の充実に努めております。平成23年度には補助金交付要綱の見直しを図り、対象団体や対象事業の精査を行いました。今後も活動団体と関係各課の連携を図っていきます。					この事業は、市民活動が行われる基盤づくりや側面支援を進めるとともに、市民と行政がそれぞれの知恵や発想を出し合い、できることを考え、それぞれの役割分担のもとに行動ができています。今後も、行政運営への市民の参画機会を広げるとともに、またその活動の中から出る市民の意見を行政運営に生かしていくことも検討していかなければならない。						
	備考												